

# 2016年オーストラリア連邦総選挙結果の分析

——階層との関連で——

浅川 晃 広

Analysis of the Australia's 2016 Federal Elections :  
In relation to social classes

ASAKAWA Akihiro

**Abstract** : This paper analyses the result of Australia's 2016 federal elections in relation to social classes of voters. In this election, the Coalition lost fourteen seats and gained 76 seats in total. This is only one seat majority of total 150 seats of the House of Representatives. This means that the Coalition nearly lost the government. On the other hand, the Australian Labor Party gained fourteen seats. Minor parties and independents maintained five seats in the lower house.

Detailed analysis on the election result shows that correlation between occupation types and swing is higher than other socio-economic indicators. In comparison, in 2013 elections, correlation between income and swing was the highest. The Coalition won support from managers and professionals, but failed to win support from other types of occupations. Especially, it has lost support from machinery operators and drivers, technicians, trade workers and labourers.

This analysis shows that differences among social classes which are represented in occupation types played significant role in this election. Wealthier and high-skilled people supported the Coalition, however, people with less income and less skills deserted from the Coalition. Recently, social class has become one of the most important political agendas in developed countries, and people who see themselves abandoned by the elites strongly support politicians who represent their interest. In Australian politics, this factor of "social classes" has become an important element in voting patterns by people, as analysis of this paper shows.

## はじめに

本稿は、2016年7月2日に行われた、オーストラリア連邦議会総選挙結果について、主に、得票の変動を示す「スウィング」に着目しながら、それと、有権者の社会経済的地位、とりわけ職種や階層との関連で明らかにするものである。

2013年選挙では、自由党・国民党連合（以下、「保守連合」という。）が勝利し、政権交代を実現し、アボット政権が成立した。しかし、国民に負担を強いる2014年予算案が原因の一つとなって、国民の支持が

低迷した。このことから、2015年9月に自由党内で党首選挙が実施され、マルコム・ターンブルが勝利し、首相に就任した。2016年選挙はターンブル首相が率いる初めての選挙であり、与党が政権を維持できるかどうかが目された。

2013年の選挙時には、下院の150議席中、保守連合は90議席を占めており、一定の議席減のうえで保守連合が政権を維持するものと予想されていた。しかしながら、保守連合は過半数の76議席を獲得したにとどまり、かろうじて政権を維持できる状態に追い込まれた。

近年、世界的に、格差問題が目されるようになって

ており、イギリスのEU離脱国民投票での離脱派の勝利、アメリカ大統領選挙におけるドナルド・トランプ氏の勝利などは、既存の体制から見捨てられた人々の存在が背景にあるといわれている。

2016年のオーストラリアの選挙も、こうした文脈になかに位置づけることができる。与党は「資源ブームからイノベーションへ」をスローガンに、法人税減税を中心とする経済成長政策を中心に訴えた。一方、労働党は、教育・医療などの社会保障への財政投入による拡充を訴えた。とりわけ、「与党は国民皆保険のメディケアを民営化しようとしている。労働党はこれを阻止する」というスローガンを掲げていた。

このように、「経済成長か社会保障か」という明確な争点が設定されていたところ、結果として、与党の経済成長優先政策への支持が得られず、予想以上の大幅な議席減となった。このことは、経済成長から取り残された層の与党への反発が大きかったことが背景にあることが考えられる。このように、今回の選挙では社会における階層が一定の役割を果たしたものともいえる。

筆者は、2013年選挙の分析において、中間層、特に低所得者層が保守連合を支持したことが政権交代の原動力となったことを明らかにした(浅川2014)。こうしたことから、本項においても、主に有権者の社会的経済的地位に注目しながら分析を行う(選挙結果はオーストラリア選挙管理委員会ウェブサイトから、国勢調査結果はオーストラリア統計局のウェブサイトから入手した)。

## 1. 2016年の選挙結果 (議席及びスウィング)の概要

### 1) 議席変動(全体)

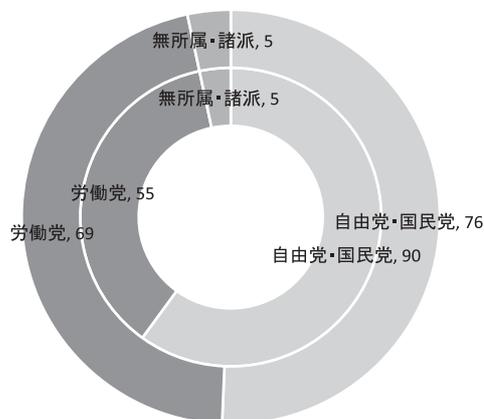


図1 2016年選挙前後の議席数  
外側：2016年選挙 内側：2013年選挙

図1は、2016年選挙における前選挙からの議席変動を示したものである。内側は総選挙前の議席数、外側は選挙後の議席数である。これによると、保守連合は選挙前に90議席を有していたが、選挙後には76議席までに、14議席も減少している。一方、労働党は選挙前に55議席有していたところ、保守連合の減少分と同じ14議席増加している。無所属や諸派の協力を必要としない政権の奪取のためには、過半数の76議席が必要であるところ、保守連合は今回の選挙で76議席を確保し、かろうじて単独政権を維持できる状態となっている。あと1議席でも減少すれば、無所属や諸派の議員の協力によって政権の維持が可能となる「少数派政権(minority government)」に追い込まれるところであった。なお、保守連合は、2010年から2013年まで継続した労働党の少数派政権が混乱に満ちたものであったことを強く訴え、それを回避することを主眼としていたところ、実際にその寸前にまで追い込まれた結果となった。

また無所属、諸派の数も5議席と変化がなかった。ただし、パーマー統一党の党首であったクライブ・パーマーが、クイーンズランドのフェアファックス選挙区で立候補しなかったため、この議席を保守連合が獲得した。一方、南オーストラリア州のマヨ選挙区では、「ニック・ゼノフォン・チーム」(Nick Xenophon Team, 以下「NXT」という。)の候補者が当選したため、保守連合は議席を失っている。他の4議席は、グリーン党1名、カッターオーストラリア党1名、無所属2名であり、いずれも2013年選挙で当選したものが再選されている。

今次選挙の特徴の一つとして、保守連合及び労働党の既存の二大政党への支持が低迷した一方で、無所属や少数政党への支持が拡大していることが指摘できる。議席数こそは増加しなかったものの、下院において無所属や少数政党の議員の存在は確固たるものになってきたといえるだろう。

## 2) 議席変動 (州別)

表1 2016年選挙の議席変動 (州別)

州	労働党	保守連合	無所属・諸派
NSW	24 (+6)	23 (-7)	
VIC	18 (-1)	17 (+1)	2 (±0)
QLD	8 (+2)	21 (-1)	1 (-1)
WA	5 (+2)	11 (-1)	
SA	6 (+1)	4 (-2)	1 (+1)
TAS	4 (+3)	0 (-3)	1 (±0)
ACT	2 (±0)		
NT	2 (+1)	0 (-1)	
合計	69 (+14)	76 (-14)	5 (±0)

注：括弧内は前回選挙との増減

議席変動について、より細かく、州別に見ていく。表1は州別の議席変動を示したものである。これによると、NSW州での議席変動が最も大きくなっており、保守連合は7議席減、労働党は6議席増となっている。なお、選挙区の再編の結果、NSW州は1議席減、西オーストラリア州は1議席増となった。NSW州において廃止された選挙区は保守連合の議席であったため、労働党へ変動した6議席に加えて合計7議席減となっている。

次にタスマニア州では保守連合は3議席減となっている。これらの3議席は2013年選挙の際、労働党から獲得したものであったが、今次選挙ですべて失っている。クイーンズランド州では、保守連合は2議席を労働党に失ったものの、前述のように諸派から1議席を奪還している。西オーストラリア州では、新設議席は労働党が獲得し、また保守連合は既存議席の1議席減となっている。南オーストラリア州では、保守連合は労働党に1議席、もう1議席を前述のNXTに奪取されている。北部準州では保守連合が1議席減であった。首都特別地域では労働党が2議席を保持した。

このように各州で保守連合が議席を失ったものの、ビクトリア州では保守連合が1議席を労働党から獲得している。これはメルボルン郊外のチスホルム選挙区で、労働党の現職議員が退いたところ、労働党の新人候補が敗北している。全国的に保守連合が議席を失った中で、これが唯一の実質的議席増であり、これがために、保守連合はかろうじて過半数を維持できることとなった。この、保守連合のチスホルム選挙区での勝利は、労働党が新人候補者であったことが原因のひとつでもあるが、社会経済的指標との関連も深いものであり、後述する。

## 3) スウィングの変動

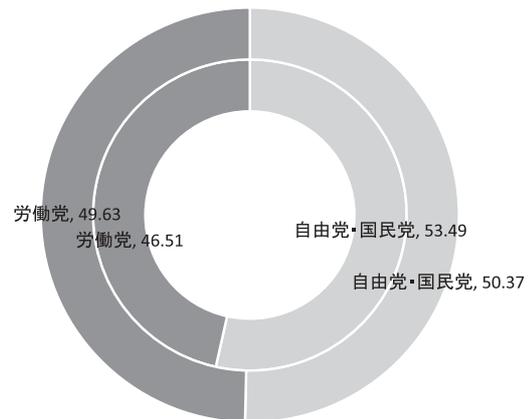


図2 2016年選挙と2013年選挙の最終得票率  
外側：2016年選挙 内側：2013年選挙

次に、最終的な保守連合と労働党の得票率の変動を示す「スウィング」を見てみる。図2は、2016年選挙と2013年選挙の最終得票率の差を示したものである。これによると、保守連合は2013年選挙で53.49だったが、2016年選挙では50.37となっており、今次選挙では3.12の保守連合から労働党へのスウィングが発生している。2013年選挙における保守連合へのスウィングは3.61であったところ、2016年選挙では、その多くが打ち消されるものとなっている。

また、議席的にも過半数ちょうどの76議席であったところ、最終得票率についても、50%をわずかに上回るものであった。

## 4) スウィング別議席数

図3はスウィング別の選挙区数を示したものである。これによると、「0以上」すなわち、保守連合にとってプラスのスウィングとなった選挙区が18選挙区ある。それ以外の132選挙区では保守連合へのマイナスのスウィングが発生している。最も多いのが「-1から-2以下」の22選挙区、次に「-3から-4以下」の21選挙区、そして「-2から-3以下」の20選挙区となっている。2013年選挙では「1から2以下」は17選挙区で、「2から3以下」が最も多い26選挙区で、「3から4以下」が23選挙区であった(浅川2014:87)。このため、2016年選挙では、スウィングの変動が若干緩やかになっている。

次に各州ごとのスウィング別の選挙区数を示したのが表2である。NSW州でスウィングの大きい選挙区が多い。一方、ビクトリア州はNSW州と比較してスウィングの大きい議席数が少ない。また保守連合へのプラスのスウィングとなった18選挙区のうち10選挙

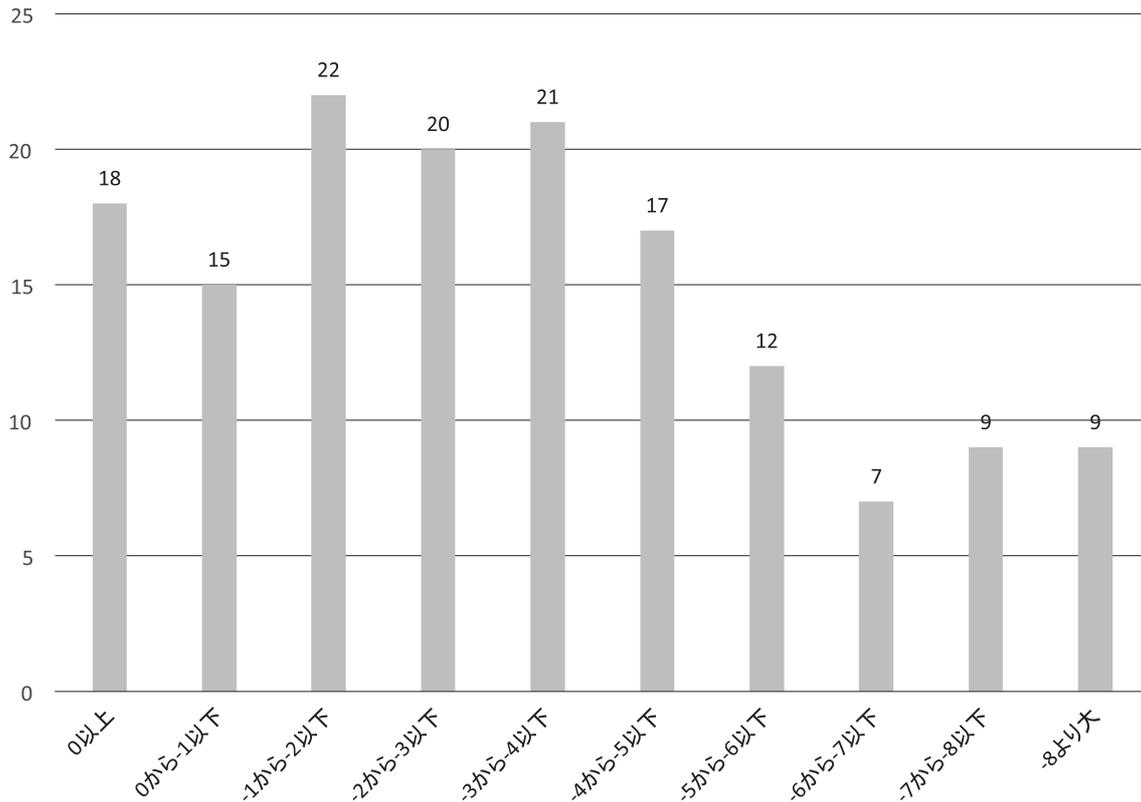


図3 スウィング別選挙区数 (2016年選挙)

表2 スウィング別・州別選挙区数 (2016年選挙)

	ACT	NSW	VIC	QLD	WA	SA	TAS	NT	合計
0以上		3	10	4	1				18
0から-2以下	2	9	10	9	5	2			37
-2から-4以下		17	9	7	5	2	1		41
-4から-6以下		8	6	6	3	4	2		29
-6から-8以下		5	1	3	1	3	1	2	16
-8より大		5	1	1	1		1		9
合計	2	47	37	30	16	11	5	2	150

区がビクトリア州となっている。このことは実際の議席変動にも反映されており、ビクトリア州で保守連合から労働党に変動した選挙区はゼロである一方で、NSW州では最も多い6選挙区が労働党に変動している。クイーンズランド州でも2選挙区で労働党への議席変動が発生しているものの、プラスのスウィングとなった選挙区も4ある。また、タスマニア州の5選挙区のスウィングも大きなものであり、事実、保守連合は3選挙区すべてを失っている。

このように、今回の選挙において、保守連合は主にNSW州において支持を低下させたことが示されている。

## 2. 選挙結果と社会経済的地位

### 1) 社会経済指標との関連

以上、選挙結果について主に議席とスウィングの変動について明らかにしたところ、そうした結果と各選挙区の家計指標との関連を明らかにしたい。直近の国勢調査は2011年で、それを2016年選挙の各選挙区別に反映させたものが、オーストラリア統計局によって公開されている<sup>1)</sup>。これを用いて分析を行う。

表3 スウィングと社会経済指標の相関係数 (2011年国勢調査, 2016年選挙結果)

平均世帯週間収入	平均年齢	失業率	経営者及び専門職率	フルタイム雇用率	海外出生者率
0.20	0.17	-0.23	0.50	-0.01	0.06

まず表3は、全選挙区におけるスウィングと各種の家計指標との相関係数を示したものである。これによると、住民の経営者及び専門職の割合との相関係数が最も高くなっている。プラスであるので、より与党への票の動きが多いことを意味している。次に多いのが失業率で、マイナスのため、失業率が高いほうが、野党への票の動きが多いことを意味している。また平均世帯週間収入と平均年齢はほぼ同様でプラスの

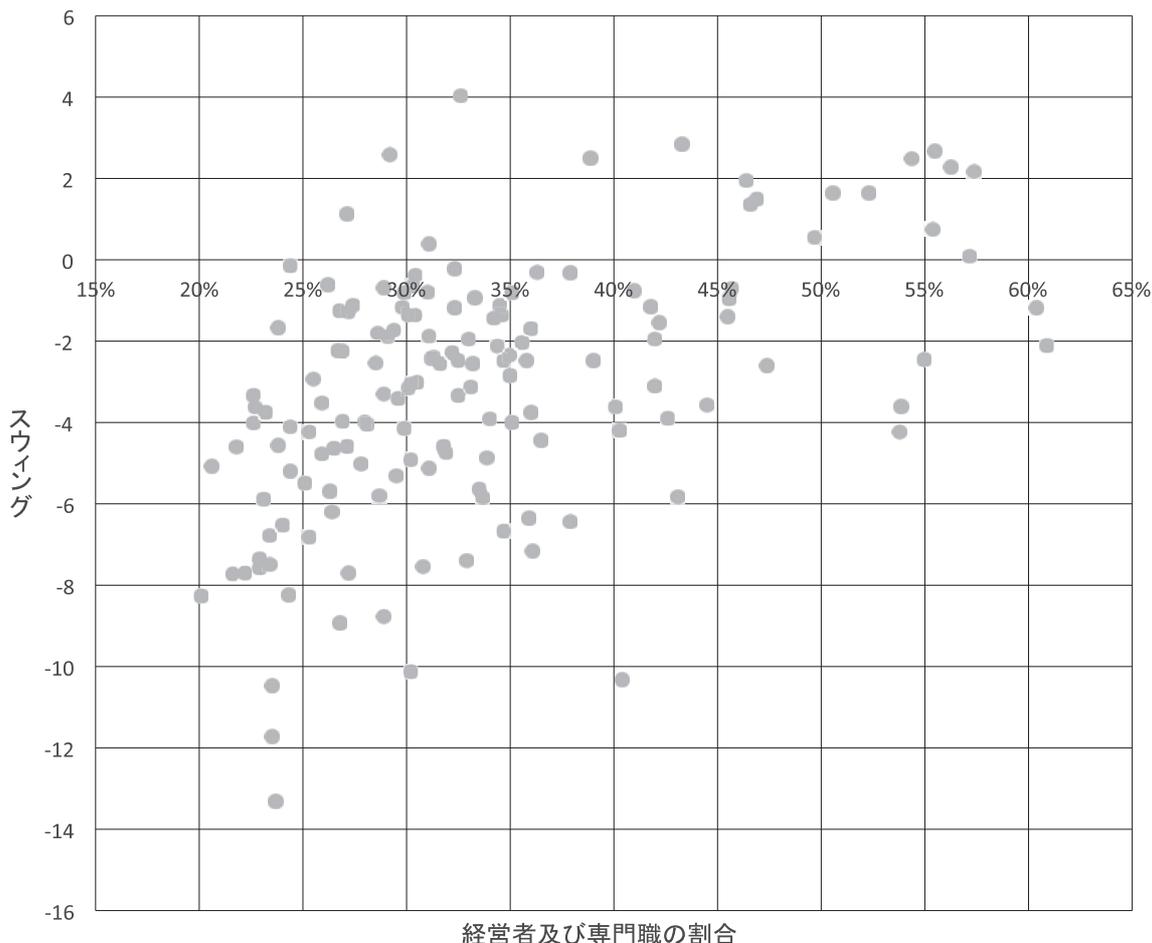


図4 経営者及び専門職の割合とスウィング (2016年選挙)

表4 スウィングと職種割合の相関係数 (2011年国勢調査, 2013年及び2016年選挙結果)

	専門職	経営者	販売職	事務職	サービス職	技能労務職	技術職	輸送・機械 運転職
2016年選挙	0.44	0.40	-0.06	-0.10	-0.31	-0.35	-0.44	-0.49
2013年選挙	0.16	0.18	-0.19	0.01	-0.06	-0.14	-0.15	-0.18

相関となっている。フルタイム雇用率と海外出生者の割合についての相関は低い。

2013年選挙の際のスウィングとの相関関係においては、平均個人週間収入が-0.28で最も大きい相関を示していたが(浅川 2014: 89), 2016年選挙では、経営者及び専門職の割合が最も大きい相関を示している。2013年選挙における経営者及び専門職の割合の相関関係は-0.19であったところ、2016年選挙では相関の度合いが大きく上昇している。このため、今回の選挙においては、有権者の職種と投票行動の間に関連性が見いだせそうである。

なお図4は、経営者及び専門職の割合とスウィングの相関を示したものである。経営者及び専門職の割合が低い選挙区のマイナスのスウィングは大きく、逆にその割合が高い選挙区ではむしろプラスとなっている

ものもあることが示されている。

## 2) 職種と投票行動

表4は各選挙区における各職種の割合とスウィングとの相関係数を示したものである。なお、各職種の具体的な内容は表5の通りである。

これによると、経営者と専門職では比較的強いプラスの相関である。すなわち、与党の方に票が変動したことが示されている。販売職、事務職については弱いマイナスの相関となっている。技能労務職、サービス職、技術職、輸送・機械運転職については、比較的強いマイナスの相関となっている。すなわち、これらの職種が多い選挙区において、野党への票の変動が大きかったことを意味している。

このことから、今回の選挙では与党は経営者や専門

表5 各職種の具体的内容

経営者	最高経営責任者、統括マネージャー、農業経営者、サービス産業の経営者など
専門職	人材・マーケティング専門職、エンジニア・科学専門職、教育専門職、医療専門職、IT専門職など
販売職	販売員、販売補助員など
技能労務職	清掃従事者、建設従事者、工場労働者、農業労働者など
技術職	IT技術者、自動車関連技術者、建設関連技術者、食品関係技術者など
サービス職	医療福祉関連従事者、飲食関連従事者、警備関連従事者など
事務職	一般事務従事者、秘書、コールセンター従業員など
輸送・機械運転職	機械操作者、運転手、倉庫管理者など

出典：ABS Cat. no.1220.0 ANZSCO –Australian and New Zealand Standard Classification of Occupations, Version 1.2 より作成

職の支持は受けたものの、それ以外の職種の有権者の支持が離れたことを意味している。

また、表4では2013年選挙における職種とスウィングの相関関係も示されているところ、現与党（保守連合）への支持が大きい層は、ほぼ同一であるものの、2016年選挙の方がプラス、マイナス共に相関係数が大きく、今回の選挙において、職種が投票行動において重要な要素であったことが確認できる。

今回の選挙において、与党は「資源ブームからインバージョンへ」をスローガンとし、法人税減税を実施して経済成長を実現することを主張していた。「インバージョン」と自らを関連付けることが可能な専門職と、法人税減税により直接の利益を享受できる経営者層からは支持を得たといえるが、それ以外の職種からは反発があったことが示されている。さらにいえば、こうした職種別の階層格差が投票行動に強く結びつくものであったといえ、オーストラリアにおいても、「格差」が重要な政治的要因となっている近年の世界的傾向が反映されている。

### 3) 政党変更選挙区

今回の選挙では政権交代こそ実現しなかったものの、保守連合の14議席減、労働党の14議席増という大幅な政党変更が発生している。これらの政党変更選挙区について見てみる。

表6は、政党変更選挙区と全国の職種等の割合について示したものである。これによると、政党変更選挙

区では平均世帯週間収入が全国平均よりも低く、失業率も若干高い。職種別では、主に与党を支持した経営者及び専門職の割合は全国平均よりも低いものの、その他の職種の割合は全国平均よりも高くなっている。野党へ支持が流れた、こうした職種の有権者が多い選挙区において、労働党への政党変更が発生したことが示されている。またスウィングも全国平均のほぼ2倍となっている。このことから、職種が今回の選挙において重要な要因であったことが再確認できる。

なお、前述したように、今回の選挙では、ビクトリア州のチスホルム選挙区で、唯一、労働党から保守連合への政党変更が発生している。表6によると、同選挙区では、失業率こそ全国平均より高いものの、平均世帯週間収入は全国平均以上となっている。職種別では特に専門職の割合が全国平均よりも大幅に高く、野党への票の変動が大きかった技術職、輸送・機械運転職などの割合が全国平均よりも低い。この選挙区では労働党現職の引退という要因もあったものの、そもそも今回の選挙で保守連合を支持した専門職層が多い選挙区であったこともあり、保守連合の議席獲得に貢献したと思われる。

### 4) 職種と政党支持

このように、今回の選挙では職種が投票行動上の重要な要素であることが明らかになったところ、職種と政党支持との関係について明らかにする。

表7は各政党の各選挙区における第一次選好票得票

表6 職種等の割合とスウィング（2011年国勢調査、2016年選挙結果）

	平均世帯週間収入	失業率	経営者	専門職	販売職	事務職	技能労務職	サービス職	技術職	輸送・機械運転職	スウィング
政党変更選挙区	1209ドル	5.7%	11.6%	17.1%	9.6%	15.2%	10.6%	10.8%	15.7%	7.7%	-6.55
全国平均	1234ドル	5.6%	12.9%	21.3%	9.4%	14.7%	9.4%	9.7%	14.2%	6.6%	-3.12
チスホルム選挙区	1244ドル	6.5%	12.7%	30.6%	10.0%	15.1%	6.7%	8.8%	10.9%	3.2%	2.84

表7 政党の第一次選好票獲得率と職種割合の相関係数 (2011年国勢調査, 2016年選挙)

	保守連合	労働党	グリーン党	ワンネイ ション	NXT
経営者	0.68	-0.73	0.00	0.36	0.21
専門職	0.19	-0.27	0.66	-0.66	-0.32
販売職	0.00	0.14	-0.24	-0.50	-0.02
技能労務職	-0.21	0.17	-0.58	0.66	0.48
技術職	-0.22	0.28	-0.49	0.20	0.31
サービス職	-0.25	0.13	-0.20	-0.43	0.40
事務職	-0.27	0.47	-0.01	-0.36	-0.48
輸送・機械 運転職	-0.37	0.44	-0.56	0.53	0.03
候補者擁立 選挙区数	150	150	150	15	18

率と職種の割合との相関係数を示したものである。これによると、保守連合は経営者と専門職で相関係数がプラスで大きいものの、販売職ではゼロ、また他の職種ではマイナスとなっている。サービス職、事務職、技術職、輸送・機械運転職では特にマイナスの相関が大きくなっており、保守連合の得票率及び議席の減少は、こうした職種の有権者の支持の低下に起因したことが改めて確認できる。なお、特に経営者層の支持が大きいのは、法人税減税を打ち出したことにより、こうした層に直接の利益がもたらされることが反映されていると考えられる。

次に、興味深いことに、保守連合と労働党の相関係数は、ほぼ真逆であることが示されている。特に輸送・機械運転職については、それぞれプラスとマイナスの強い相関が確認できる。元来こうした職種層は労働党の支持層であったところ、2013年選挙では保守連合を支持していたものが労働党に回帰したことが推測される。この点からも、今回の選挙では職種に代表される階層格差が投票行動に強く結びついたものであったことが示されている。

### 3. 少数政党の動向

今回の選挙で、与党は、2010年選挙の結果「少数派政権」が誕生したことと関連付け、その混乱を回避するために、自ら過半数を維持する必要があることを国民に訴えた。このことは、保守連合及び労働党という伝統的の二大政党の支持が減少し、少数政党や無所属の候補者への得票が拡大するという懸念があった。以下、少数政党について見てみる。

#### 1) グリーン党

グリーン党はすべての選挙区で候補者を擁立したものの、結局下院では従来の1議席の保持にとどまった。今回の選挙ではいくつかの労働党の選挙区で議席を奪取する予想もあったが、実現しなかった。表7によると、グリーン党は専門職において強いプラスの相関が確認できるものの、それ以外についてはむしろマイナスの相関が多くなっている。特に労働党の強い支持層である輸送・機械運転職については強いマイナスの相関となっている。このことからすると、労働党とグリーン党は相互補完的関係ではなく、むしろ別々の支持層が存在しており、相互排他的関係であるということもできるだろう。加えて、保守連合の支持が強い経営者層の支持が弱く、専門職が同党の主要な支持基盤であることが確認できる。

このことを示すように、今回の選挙でグリーン党が、全国で最大の約36.2%の第一次選好票得票率を達成したビクトリア州のバットマン選挙区における専門職の割合は29.4%、同様に約30.8%を獲得した同州のウィルズ選挙区における専門職の割合は29.2%となっている（全国平均は21.3%）。確かに専門職が多い選挙区においては一定の得票は可能であるものの、労働党からの議席の奪取のためには、労働党の支持層の職種からの得票が必要であると考えられる。

また、ビクトリア州のヒギンズ選挙区は、元来自由党の選挙区であるところ、今回の選挙ではグリーン党は約25.3%の第一次選好票を獲得しているが、議席奪取にまでは至らなかった。同選挙区での専門職の割合は37.8%で全国平均よりも大幅に高く、グリーン党支持者も多いと考えられる一方で、経営者の割合も17.6%となっている（全国平均は12.9%）。経営者層における保守連合の支持が高いことから、グリーン党が保守連合の議席を奪取するためには、経営者層からの支持がなければ、困難を伴うであろう。

なお、同党が2010年選挙から維持しているメルボルン市街を中心とするメルボルン選挙区の専門職の割合は41.1%となっており、全国第二位である。ただし、経営者の割合は14.4%とほぼ全国平均であることから、これが同党がメルボルン選挙区を今回の選挙でも維持できた要因の一つであると考えられる。

いずれにしても、今後、グリーン党が下院で議席数を拡大させるためには、労働党及び保守連合の支持基盤の層に支持を拡大することが必須であろう。

## 2) ワンネイション

次に、「ポーリン・ハンソン・ワンネイション党」(以下「ワンネイション」という。)が主にクイーンズランド州で15選挙区に候補者を擁立した。下院で議席こそは獲得できなかったものの、上院では党首のハンソンを含む、4議席を獲得している。ハンソンは1996年に無所属として下院議員に当選した後、同年9月の議会演説が引き金となり、移民政策、多文化主義、先住民問題に関する、いわゆる「ハンソン論争」が発生した(浅川2006)。ハンソンは1998年の選挙で落選して以降、多くの連邦及び州の選挙で立候補し、落選を続けていたが、今回の選挙で政界復帰を果たした。なお、ワンネイションは下院で第一次選好票全体の約1.29%を獲得している。

候補者を擁立した選挙区における第一次選好票の得票率の平均は約13.0%であった。表7によると、ワンネイションは技能労務職、輸送・機械運転職において強い相関が確認できる。それぞれの相関係数は0.66, 0.53となっている。ただし、専門職、販売職、サービス職、事務職の支持は低いようで、それぞれの相関係数は-0.66, -0.24, -0.43, -0.36となっている。また、経営者については相関係数が0.36となっており、一定の支持が確認できる。

また候補者を擁立した選挙区で議席を得たのは保守連合が8議席、労働党が7議席となっており、両党ともにほぼ同数である。このため、これらの選挙区の、保守連合や労働党共に失望した、技能労務職などの職種の有権者が、ワンネイションを支持したものと推測される。また、ワンネイションが戦略的にそうした層が多い選挙区に候補者を擁立したとも考えられる。

このように階層格差が、二大政党以外の政党の支持の拡大という形においても、今回の選挙の重要な要因であったことが確認できる。

## 3) ニック・ゼノフォン・チーム

南オーストラリア州選出の無所属の上院議員のニック・ゼノフォンが党首となり、2013年にNXTを設立している。2016年選挙はNXTとしての最初の連邦選挙であった。NXTは南オーストラリア州を中心に18選挙区で候補者を擁立し、前述したように同州のマヨ選挙区で自由党から議席を奪取している。

NXTが候補者を擁立した選挙区における第一次選好票の得票率の平均は約14.8%となっている。ただし、党首自身が南オーストラリア州の出身であることから地域性が強く、南オーストラリア州の選挙区の

得票率の平均は約21.3%、それ以外では約4.6%となっている。表7によると、技能労務職、サービス職、技術職に比較的強いプラスの相関が確認できる。またNXTが議席を得た以外の選挙区で候補者を擁立したのは保守連合が8議席、労働党が9議席となっており、両党ともにほぼ同数である。

南オーストラリア州は他州と比べて経済発展の度合いが低いといわれており、事実、平均世帯週間収入の全国平均が1234ドルとなっているところ、同州では1044ドルとなっている(2011年国勢調査)。こうした地域格差を背景として、二大政党に失望した有権者において、同州の利益を強く代弁するNXTへの支持が拡大したものと推測される。

このように、二大政党以外の選挙結果については、特にグリーン党において専門職の支持が強固である点、そして、ワンネイションやNXTにおいて技能労務職などの層の支持が強固である点に、階層との強い相関が確認できる。またNXTには強い地域性が確認され、これも地域格差が表れたものであると考えられる。

## おわりに

本稿では、2016年オーストラリア連邦総選挙結果について、主に社会経済指標に注目しながら分析した。そこから明らかになったのは、職種によって明確な投票行動の違いが存在することであった。保守連合は専門職及び経営者層の支持を獲得したものの、他の職種層での支持が得られなかった結果、14議席を失い、かろうじて政権を維持できる議席数に追い込まれたといえる。一方、労働党は輸送・機械運転職、技術職、技能労務職などの従来の支持基盤の強い支持を集めた結果、14議席増につながったといえる。また、ワンネイションやNXTの得票拡大に見られるように、階層格差や地域格差が投票行動において重要な位置を占めることが確認できる。

このように、今回の選挙においては、職種を通じて見られる階層が政治的に大きな位置を占めるようになったことが確認できる。近年、西欧諸国の政治において、階層格差が重要な課題となっているところ、オーストラリアにおいても同様の傾向が表れているといえるだろう。

ただし、本稿で依拠したのは直近の2011年国勢調査であったため、選挙時と時間的相違があり、その間

に社会経済指標が変化した可能性があることに留意する必要がある。

今後の動向として、かろうじて政権を維持した与党としては、専門職及び経営者層以外の支持をいかに獲得するかが、次の選挙に向けた重要な課題であるといえる。一方、労働党は、確かに階層格差を前面に打ち出すことで、議席増を実現したが、次期選挙での政権の奪取のためには、元来の支持層以外への支持の拡大が必須であろう。いずれにしても、今後のオーストラリア政治においても、階層を中心として政治課題が設定されていくものと考えられる。

#### 注

- 1) Australian Bureau of Statistics, *Discover Your Commonwealth Electoral Division, Australia, 2016* (Catalogue Number 2082. 0).

#### 参考文献

- 浅川晃広 (2005) 「2004年オーストラリア連邦総選挙結果の分析」『オーストラリア研究紀要』第31号, 87-101頁
- 浅川晃広 (2006) 「ハンソン論争 社会変動期のオーストラリアと移民論争」『オーストラリア移民政策論』中央公論事業出版, 2006年, 7-30頁
- 浅川晃広 (2009) 「2007年オーストラリア連邦総選挙結果の分析「中間層」との関連で」『オーストラリア研究』第22号, 32-44頁
- 浅川晃広 (2014) 「2013年オーストラリア連邦総選挙結果の分析 社会経済的地位との関連で」『オーストラリア研究紀要』第40号, 83-95頁

#### 参照ウェブサイト

- Australian Electoral Commission (<http://www.aec.gov.au/>)
- Australian Bureau of Statistics (<http://www.abs.gov.au/>)